

(仕様書)

旧井内保育所解体工事		仕 様 書			番号	
工 事 場 所	石巻市新栄一丁目 2 4 番地	工 事 概 要				
工 期	契約締結の日から 令和 7 年 1 1 月 2 8 日 まで	1. 既存施設解体				
		木造 平屋建て 延べ面積 6 4 5 . 1 1 m <sup>2</sup>				
工 事 範 囲	本設計図書に示す範囲	2. 電気設備・機械設備撤去				
一 般 事 項	特記なきものは、社団法人公共建築協会編国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築木造工事標準仕様書（各工事編）及び建築物解体工事共通仕様書」最新版による。また、不明なる箇所は監督員の指示による。	3. 外構解体				
備 考	本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したものを参考資料(参考数量)として公開、提供する。手続きの詳細は、別添「数量公開の説明書」を参照のこと。	4. 駐車場整備				
		・アスファルト舗装新設				
		・コンクリート土留め新設				
		・駐車区画線引き				
石 巻 市 建 設 部 建 築 課						
課 長	補 佐	係 長	係	設計者		

# — 特 記 仕 様 書 —

## 施工条件明示書

工事番号			工 事 名	旧井内保育所解体工事		部署名	建設部 建築課		R7.4以降版	
項 目			条 件		内 容		施 工 方 法			備 考
1 工程関係										
(1) 関連工事による施工時期の調整			○ある	●ない						
(2) 施工時期による制限			○ある	●ない						
(3) 関係機関等との協議の未成立			○ある	●ない						
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加			●ある	○ない	ピアノ移設時期、厨房機器移設時期、ゴミ置場移設時期の調整					
2 公害対策関係										
(1) 公害防止(騒音・振動・水質等)の施工方法 機械施設、作業時間等の制限			○ある	●ない						
3 安全対策関係										
(1) 交通安全施設等の指定			●ある	○ない	工事車両と一般車両及び歩行者の安全確保		交通誘導員の配置			
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限			○ある	●ない						
(3) 墜落・転落の防止					枠組足場を設置する場合、手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月24日)に基づき、働きやすい安心感のある足場を設置しなければならない。 なお、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。					
4 排水工関係										
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性			○ある	●ない						
5 建設副産物対策関係										
(1) 建設発生土の処理・処分について					本工事の残土は下記に運搬するものとする。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。					
(2) 建設発生土		処理・処分			処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間		
			○ある	●ない						
6 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)										
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について					下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。 また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理にあたっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること。					
					処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間		
					工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。					
(2) 建設発生土以外の 建設副産物		処理・処分	コンクリート塊	●ある	○ない	(株)サンクリーン工業	中間処理	12.0Km	8時00分	～ 17時00分
			アスファルト塊	●ある	○ない	(株)サンクリーン工業	中間処理	12.0Km	8時00分	～ 17時00分
			建設発生木材	●ある	○ない	(株)サンクリーン工業	中間処理	12.0Km	8時00分	～ 17時00分
			建設汚泥	○ある	●ない			Km	0時00分	～ 0時00分
			その他	●ある	○ない	(有)エスエスシー東北		7.0Km	8時00分	～ 17時00分
(3) 再生材の利用			●ある	○ない	種類・数量	再生砕石、再生AS合材				
7 工事現場のイメージアップについて			○ある	●ない	内容 イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。					
8 工事実績データ作成、登録について			請負代金額が500万円以上の場合は 工事登録をするものとする。		請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、訂正時は適宜、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)。 また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。					
9 資材関係(生コンクリート)					生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。					
10 施工体制について(施工体系図等の提出・説明)					受注した工事の一部を下請で施工する場合は、一部下請負通知書を提出すること。また、下請契約の金額に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を提出すること。					
11 工事請負契約締結後における設計単価の変更					(1) 本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の設計単価とする。					

※ 条件欄に「ある」と記入した場合は内容、施工方法を記入すること。

## 東日本大震災に伴う特例制度

項 目	内 容	備 考
1 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	<p>(1) 内容:下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。</p> <p>輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p> <p>(2) 施工方法:受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等)</li> <li>2) 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場の名称(使用材料の建設資材名及び規格・形状等の証明資料「品質証明」)</li> <li>3) 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由</li> <li>4) 製造・生産工場を選定した理由</li> <li>5) 見積もり書</li> <li>6) その他、必要と思われる事項</li> </ol>	
2 労働者確保に関する積算方法の試行工事	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費」及び「現場管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象共通費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更することができる「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>共通仮設費 仮設建物費:宿舎に要する費用</p> <p>そ の 他:労働者の輸送に要する費用</p> <p>現場管理費 労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額における実績変更対象共通費は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 共通仮設費に占める実績変更対象共通費 :設計書に積上げ計上された額(宿舎に要する費用、労働者の輸送に要する費用)</li> <li>2) 現場管理費に占める実績変更対象共通費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)</li> </ol> <p>(3) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績に基づく設計変更を希望する場合は、事前に次の資料を監督員に提出し、協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 入札時の積算内容がわかるもの</li> <li>2) 入札時の積算内容による労働者等が確保できない理由書</li> <li>3) 労働者確保に係る支払金額の見込額</li> <li>4) その他必要な確認資料</li> </ol> <p>(4) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象共通費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(5) 受注者の責めによる工事工程の遅れ及び入札時の積算において工事を施工することができない内容又は通常想定される価格より低い価格による積算を行ったもの等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(6) 発注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象共通費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づき算出した精算設計変更額における実績変更対象共通費を差し引いた費用を加算して設計額を算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合は、提出された証明書類で設計変更を行うものとする。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p>	

# 特 記 事 項

項 目	内 容	備 考
1 追加事項1 暴力団等の排除について	<p>(1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱(平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。)別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長(以下「管轄警察署長」という。)から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の 相手方を含む。以下同じ。)又は再受託者(再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。)としてはならない。</p> <p>(3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者(以下「下請負人等」という。)としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。</p> <p>(4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。)による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。)を行うこと。</p> <p>(5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に 定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。</p> <p>(6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。</p> <p>(7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。</p> <p>(8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。</p>	
2 追加事項2 積算単価の適用年月日について	(1) 本工事の積算単価適用年月日は、令和7年5月1日以降適用単価である。	
3 追加事項3 建設業退職金共済制度について	(1) 請負者は建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後1ヶ月以内及び工事完成時に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。	
4 追加事項4 市内企業及び資材活用推進について	<p>受注者は、下請契約を締結及び資材を調達する場合は、当該契約・調達先として市内業者を優先的に採用するよう努めること。</p> <p>なお、市内業者とは、石巻市内に本店・支店を置く事業者をいう。</p>	
5 追加事項5 主任技術者の兼務について	(1) 配置予定の技術者の雇用関係及び専任期間等については、監理技術者制度運用マニュアル(令和7年1月28日国不建技第147号)に基づき適正に配置することとし、兼務できる工事の数は専任が必要な工事を含む場合は2件までとする。	
6 追加事項6 現場代理人の兼務について	(1) 石巻市工事請負契約約款第10条第3項に基づき、発注者が認めた場合には工事現場における常駐を要しないこととし、石巻市が発注する複数工事の現場代理人の兼務を認め、兼務できる工事の件数は2件までとする。ただし、建設業法第26条第3項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意すること。	
7 追加事項7 ウィークリースタンス等実施要領について	<p>(1) 本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」(石巻市)に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。</p> <p>(アドレス <a href="https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html">https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html</a>)</p>	
8 追加事項8 情報共有システム活用工事について	<p>(1) 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。</p> <p>(2) 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領(令和6年4月1日)に基づき行うものとする。</p> <p>(3) 試行要領は、石巻市ホームページから入手できる。(アドレス <a href="https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html">https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html</a>)</p>	

9 追加事項9		条件		
(1) 週休2日工事の適用について	● 対象	○ 実施困難工事	1. 週休2日工事の対象工事の場合は、石巻市「週休2日制工事について」に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、項目の(2)による。 2. 災害復旧工事等の工事期間が限定され、週休2日の確保が難しい場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。	
			実施困難工事の理由	
(2) 週休2日工事の型式について	● 発注者指定型 (現場閉所)	○ 発注者指定型 (交代制)	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。 詳細は現場説明書による。	

(表紙)

不開示情報無

旧井内保育所解体工事  
工 事 費 内 訳 書

石 巻 市 建 設 部 建 築 課

課 長

補 佐

係 長

係

設 計 者

## 工事費内訳

名 称		数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
建築工事		1	式		
電気設備工事		1	式		
機械設備工事		1	式		
計					
共通費					
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
一般管理費等		1	式		
計					
工事価格		1	式		
消費税等相当額		1	式		消費税率 10 %
工事費		1	式		

[illegible]





[illegible]

## 機械設備工事 種目別内訳

名 称		数 量	単 位	金 額	備 考
機械設備解体工事		1	式		
計					

[illegible]

石巻市

[illegible]

石巻市

## 電気設備工事 科目別内訳

電気設備解体工事				
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
電灯設備	1	式		
動力設備	1	式		
発電設備	1	式		
構内情報通信網設備	1	式		
構内交換設備	1	式		
情報表示設備	1	式		
拡声設備	1	式		
誘導支援設備	1	式		
テレビ共同受信設備	1	式		
監視カメラ設備	1	式		
火災報知設備	1	式		
発生材処理	1	式		
計				



## 機械設備工事 科目別内訳

機械設備解体工事				
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
空気調和設備解体工事	1	式		
換気設備解体工事	1	式		
衛生器具設備解体工事	1	式		
給湯設備解体工事	1	式		
屋外給水設備解体工事	1	式		
屋外排水設備解体工事	1	式		
発生材処理	1	式		
計				

## 建築工事 中科目別内訳

解体工事					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体・外構解体工事		1	式		
計					
発生材処分		1	式		
計					

石巻市

石巻市

石巻市

## 電気設備工事 中科目別内訳

## 電気設備解体工事

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
動力設備	動力幹線	1	式		
動力設備	動力分岐	1	式		
計					
発電設備	太陽光発電	1	式		
計					
構内情報通信網設備		1	式		
計					
構内交換設備		1	式		
計					
情報表示設備	時刻表示	1	式		
計					

## 電気設備工事 中科目別内訳

## 電気設備解体工事

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
拡声設備		1	式		
計					
誘導支援設備	インターホン	1	式		
誘導支援設備	トイレ等呼出	1	式		
計					
テレビ共同受信設備		1	式		
計					
監視カメラ設備		1	式		
計					
火災報知設備	自動火災報知	1	式		
計					
発生材処理		1	式		
計					

## 機械設備工事 中科目別内訳

## 機械設備解体工事

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
空気調和設備解体工事	機器設備	1	式		
計					
換気設備解体工事	機器設備	1	式		
計					
衛生器具設備解体工事		1	式		
計					
給湯設備解体工事		1	式		
計					
屋外給水設備解体工事		1	式		
計					
屋外排水設備解体工事		1	式		
計					
発生材処理	フロンガス回収・破壊	1	式		
計					







## 建築工事 細目別内訳

解体工事		解体・外構解体工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【建物解体】						
木造上屋解体		698	m <sup>2</sup>			
基礎コンクリート解体	大型ブレーカー、圧碎機併用 根切り、埋戻し、敷均し含む	215	m <sup>3</sup>			
内装材解体		645	m <sup>2</sup>			
【外構解体】						
伐採伐根	幹周40～60cm未満 機械併用	1	本			
外構基礎解体	大型ブレーカー、圧碎機併用 駐車場土留め、水飲み場、アプローチ 路縁石タイル、門扉、アルミドア 、門壁撤去含む	48	m <sup>3</sup>			
カッター入れ	アスファルト、コンクリート	8.5	m			
As舗装撤去	集積含む	123	m <sup>2</sup>			
既存雨水枡撤去	300 集積含む	9	か所			
プール解体費	集積含む	1	式			
スチール物置解体費	集積含む	1	式			
人工芝敷解体費	集積含む	1	式			
計						

## 建築工事 細目別内訳

解体工事		発生材処分				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
積込	コンクリート類	272	m3			
積込	内装材類	300	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 有筋コンクリート類 DID区間無し 15.5km以下	262	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 アスファルト類 DID区間無し 15.5km以下	9.6	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 木材類 DID区間無し 15.5km以下	109	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 バックホ0.13m3 ガラス類 DID区間無し 12.0km以下	2.8	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホ0.28m3 廃プラ類 DID区間無し 7.5km以下	154	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホ0.28m3 石こうボード類 DID区間無し 13.0km以下	34.4	m3			
コンクリート有筋 処分費		262	m3			
アスファルト処分 費		9.6	m3			
木くず解体くず 処分費		109	m3			
ガラス陶器処分費		2.8	m3			
廃プラスチック 処分費		154	m3			
ボード類処分費		34.4	m3			
伐根処分費		1	m3			



## 建築工事 細目別内訳

外構工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	小規模土工	47.9	m3			
砂利地業	クラッシュラン	4.3	m3			
計						

## 建築工事 細目別内訳

外構工事		コンクリート		躯体		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート	21-15-20	8.7	m3			
コンクリート	18-15-20	1.4	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 擁壁、囲障の基礎等 S15～S18	8.7	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 擁壁、囲障の基礎等 S15～S18	1.4	m3			
型 枠	打放合板型枠A種 壁式構造 地上軸部 階高2.8m程度	82	m <sup>2</sup>			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	82	m <sup>2</sup>			
差筋アンカー	D10 横向き打ち	36	本			
鉄筋	SD295-D10	0.2	t			
鉄筋加工		0.2	t			
鉄筋運搬		0.2	t			
打継目地	20×20～30×30mm程度	6	m			
笠木天端コンクリート 直均し仕上げ	金ごて 幅300	45	m			
コンクリート打放補修	土留め	22.5	m <sup>2</sup>			
計						

## 建築工事 細目別内訳

外構工事(各種構造物)		各種構造物				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ネットフェンス 撤去再設置		46	m			
ネットフェンス 新設		8	m			
防火水槽看板再設 置		1	式			
土工機械運搬	場内敷きならし 路床締固め含む	1	式			別紙 00-0001
場内敷きならし 路床締固め	ブルドーザ 15t級 タイヤラ 8~20t 外構構造物埋戻し含む	311	m3			
アスファルト舗装	A-5-15 再生密粒 再生クラッシャー 1000-2500㎡未満 プライムコートPK-3	1,816	㎡			
駐車場区画線	溶融式 実線	672	m			
駐車場区画線	溶融式 矢印記号文字	21	m			
車止め(コンクリ ート)	H120×W600×D180 反射レンズ、ピン付 材工共	76	個			
SUS車止め	サンポール上下式 LA-8KC クリ内蔵2m付 76.3 H700 SUS 基礎含む	3	基			
SUS車止め	サンポール上下式 LA-8KC-E エンド用・最終端部付 76.3 H700 SUS 基礎含む	1	基			
ため桧	RB (750H) コンクリートふた共	1	組			
ため桧	既製品 500×500 桧底高さ600 H<900 蓋別計上 既設雨水管加工、接続、 補修含む	10	組			
鋼製グレーチング ため桧	500×500 ボルト固定細目 T-14 受桧含む	10	組			



## 建築工事 細目別内訳

外構工事(各種構造物)		各種構造物				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鋼製グレーチング U形側溝	U300A 車道用ボルト固定ゴム付き騒 音防止一般用細目 T-14 受枠含む	12	組			
CSB管敷設	CSB 150	1	か所			
既設道路側溝接続	穴あけ、VP管、補修等含む	1	式			
土留めオーバーフ ロー穴あけ	手はつり 鉄筋コンクリート 120～150mm 100mm	11	か所			
U形側溝	300A 再生クラッシュラン	12	m			
U形側溝勾配コンクリ ート	18-15-20 柵底コンクリート含む	0.4	m3			
コンクリート打設費	小型構造物 人力打設 擁壁、囲障の基礎等 S15～S18 柵底コンクリート含む	0.4	m3			
計						



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	17	m			
硬質ビニル電線管 撤去	(VE70,HIVE70) 再使用しない	4	m			
600V絶縁電線 (PF管内) 撤去	14mm2 × 1本 再使用しない	17	m			
600V架橋CET ポリレンカーブル 撤去	60mm2 天井内 再使用しない	24	m			
600V架橋CET ポリレンカーブル 撤去	100mm2 管内 再使用しない	4	m			
600V架橋CET ポリレンカーブル 撤去	100mm2 天井内 再使用しない	27	m			
引込開閉器盤 撤去	再使用しない	1	面			
電灯分電盤：L-1 撤去	再使用しない	1	面			
電灯分電盤：L-L 撤去	再使用しない	1	面			
接地極 撤去	EB 14×1500L単独 再使用しない	3	か所			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
600V絶縁ケーブル 撤去	1.6mm- 2C ビット・天井 再使用しない	652	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	1.6mm- 3C ビット・天井 再使用しない	191	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 2C ビット・天井 再使用しない	20	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 3C ビット・天井 再使用しない	358	m			
EM-CEケーブル 撤去	3.5mm2- 2C FEP内(PF・CD) 再使用しない	43	m			
Hf蛍光灯器具：A 撤去	露出形 FHF 32W ×1 再使用しない	84	個			
Hf蛍光灯器具：A2 撤去	露出形 FHF 32W ×2 再使用しない	8	個			
白熱灯器具：B 撤去	CDMスポットライト 再使用しない	37	個			
Hfコンパクト 蛍光灯器具：C 撤去	埋込形 FHT 24W ×1 再使用しない	52	個			
Hf蛍光灯器具：D 撤去	露出形 FHF 32W ×2 再使用しない	2	個			
Hfコンパクト 蛍光灯器具：E 撤去	露出形 FED 15W ×1 再使用しない	2	個			
蛍光灯器具：F 撤去	露出形 FL 20W ×1 再使用しない	2	個			
Hf蛍光灯器具：G 撤去	露出形 FHF 32W ×1 再使用しない	8	個			
殺菌灯器具：H 撤去	つり下げ形 FL 6W ×1 再使用しない	2	個			
LED灯器具：I 撤去	シーリングライト 再使用しない	9	個			

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
LED灯器具：J 撤去	ﾌﾗｯｸﾀﾞｲﾄ 再使用しない	17	個			
HID灯器具 (ﾌｫｰﾙﾀﾞｲﾄ)撤去	EFD50W 再使用しない	1	灯			
非常用白熱灯器具 ：A 撤去	露出形 JE9～30W, 140W 再使用しない	4	個			
非常用白熱灯器具 ：B 撤去	埋込形 JE9～30W, 140W 再使用しない	2	個			
誘導灯器具：A 撤去	避難口 C型露出 再使用しない	3	個			
誘導灯器具：B 撤去	通路 C型露出 再使用しない	4	個			
埋込スイッチ 撤去	片切スイッチ×1 再使用しない	14	個			
埋込スイッチ 撤去	片切スイッチ×2 再使用しない	4	個			
埋込スイッチ 撤去	片切スイッチ×3 再使用しない	9	個			
埋込スイッチ 撤去	片切スイッチ×4 再使用しない	1	個			
埋込スイッチ 撤去	片切スイッチ×5 再使用しない	1	個			
埋込スイッチ 撤去	3路スイッチ×1 再使用しない	1	個			
埋込スイッチ 撤去	3路スイッチ×1 片切スイッチ×1 再使用しない	1	個			
自動スイッチ 撤去	再使用しない	1	個			
自動点滅器 撤去	再使用しない	1	個			

[illegible]

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備	コンセント分岐			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	455	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	22 再使用しない	94	m			
600V絶縁電線 (PF管内) 撤去	1.6mm × 1本 再使用しない	291	m			
600V絶縁電線 (PF管内) 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	1,543	m			
埋込コンセント 撤去	コンセント 再使用しない	34	個			
埋込コンセント 撤去	接地極付 コンセント 再使用しない	75	個			
フロアコンセント 撤去	接地極付 コンセント 再使用しない	2	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	111	個			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		動力設備		動力幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
硬質ビニル電線管 撤去	(VE54,HIVE54) 再使用しない	4	m			
600V絶縁電線 撤去	14mm2 × 1本 再使用しない	24	m			
600V架橋CET ホリソクケーブル 撤去	60mm2 管内 再使用しない	4	m			
600V架橋CET ホリソクケーブル 撤去	60mm2 天井内 再使用しない	24	m			
動力盤：P-1 撤去	再使用しない	1	面			
計						



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		動力設備		動力分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm <sup>2</sup> - 3C ビット・天井 再使用しない	48	m			
600V架橋CE ホリソルケーブル 撤去	3.5mm <sup>2</sup> - 4C 天井内 再使用しない	60	m			
600V架橋CE ホリソルケーブル 撤去	5.5mm <sup>2</sup> - 4C 天井内 再使用しない	174	m			
600V架橋CE ホリソルケーブル 撤去	8mm <sup>2</sup> - 4C 天井内 再使用しない	6	m			
600V架橋CEE ホリソルケーブル 撤去	2mm <sup>2</sup> - 3C 天井内 再使用しない	13	m			
埋込コンセント 撤去	接地極付 コンセント 再使用しない	4	個			
ファン押ボタン	ON/OFF/PL	2	個			
電動機結線 取外し	空調機 直入始動方式	7	台			
プルボックス 撤去	150° × 100 VE 再使用しない	7	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	6	個			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		発電設備		太陽光発電		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
太陽光パネル撤去工事	ソーラーフロンティア SF-85-A×72枚 再使用しない	1	式			
架台撤去工事	ガルバリウム カラー鋼板 横葺き用 再使用しない	1	式			
パワコン撤去工事	屋内型 4.0kW相当×2台 再使用しない	1	式			
配管配線撤去工事	CV5.5° -3C×2(PF42)×2 プルボックス 再使用しない	1	式			
特別管理型廃棄物 最終処分費	太陽光パネル72枚 再使用しない	1	式			
建設廃棄物処分費	スクラップ、混合ガラ 再使用しない	1	式			
発生材積込費		1	式			
発生材運搬費		1	式			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		構内情報通信網設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
硬質ビニル電線管 撤去	(VE22,HIVE22) 再使用しない	3	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF管、CD管)撤去	22 再使用しない	32	m			
UTPケーブル 撤去	CAT5E 4P FEP内(PF・CD) 再使用しない	13	m			
情報ジャック 撤去	再使用しない	1	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	1	個			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		構内交換設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
硬質ビニル電線管 撤去	(VE22,HIVE22) 再使用しない	3	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	84	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF管、CD管)撤去	22 再使用しない	71	m			
EBTケーブル 撤去	0.4mm-2P PF内 再使用しない	81	m			
600V絶縁電線 (PF管内) 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	4	m			
保安器盤 撤去	5P 再使用しない	1	面			
端子盤：T-1 撤去	再使用しない	1	面			
端子盤：T-2 撤去	再使用しない	1	面			
電話ジャック 撤去	再使用しない	7	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	8	個			
接地極 撤去	EB 14×1500L単独 再使用しない	1	か所			
計						

[illegible]

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		拡声設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	23	m			
AEケーブル撤去	1.2 mm- 2C 天井内 再使用しない	76	m			
AEケーブル撤去	1.2 mm- 3C 天井内 再使用しない	263	m			
AEケーブル撤去	1.2 mm- 3P 天井内 再使用しない	23	m			
同軸ケーブル撤去	5C-FB ビット・天井 再使用しない	66	m			
放送アンプ撤去	60W 卓上型 再使用しない	2	個			
CDプレーヤー撤去	再使用しない	1	個			
遊戯室ラック撤去	再使用しない	1	個			
アンプ 接続プレート撤去	再使用しない	1	個			
スピーカー撤去	天井埋込 再使用しない	15	個			
スピーカー撤去	トランペットスピーカー 再使用しない	2	個			
メインスピーカー撤去	再使用しない	2	個			
ワイヤレスアンテナ 撤去	再使用しない	4	個			
アッテネータ撤去	再使用しない	9	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	18	個			



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		誘導支援設備		インターホン		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	16	m			
AEケーブル撤去	0.9 mm- 2C PF内 再使用しない	38	m			
AEケーブル撤去	0.9 mm- 2C 天井内 再使用しない	32	m			
インターホン撤去	親機 再使用しない	1	個			
玄関子機撤去	カメラドアホン 再使用しない	2	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	3	個			
計						



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		誘導支援設備		トイレ等呼出		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
AEケーブル 撤去	0.9 mm- 2C 天井内 再使用しない	27	m			
トイレ呼出表示器 撤去	1窓 再使用しない	1	個			
トイレ呼出ボタン 撤去	再使用しない	1	個			
廊下灯 撤去	再使用しない	1	個			
復旧ボタン 撤去	再使用しない	1	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	4	個			
計						

## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		テレビ共同受信設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	16 再使用しない	161	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF管、CD管)撤去	22 再使用しない	30	m			
同軸ケーブル撤去	5C-FB PF内 再使用しない	161	m			
同軸ケーブル撤去	5C-FB ビット・天井 再使用しない	53	m			
同軸ケーブル撤去	7C-FB PF内 再使用しない	30	m			
テレビアンテナ撤去	2段 再使用しない	1	組			
増幅器撤去	再使用しない	1	個			
分岐器撤去	2分岐 再使用しない	1	個			
分配器撤去	2分配 再使用しない	1	個			
直列エント撤去	中間 再使用しない	4	個			
直列エント撤去	端末 再使用しない	4	個			
防雨入線カバー撤去		1	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	9	個			
計						



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		火災報知設備		自動火災報知		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	2	m			
ねじなし電線管 撤去	(E31) 再使用しない	2	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 2C 管内 再使用しない	2	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 7P 管内 再使用しない	4	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 2C 天井内 再使用しない	11	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 4C 天井内 再使用しない	11	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 7P 天井内 再使用しない	48	m			
AEケーブル 撤去	0.9 mm- 2C 管内 再使用しない	4	m			
AEケーブル 撤去	0.9 mm- 2C 天井内 再使用しない	423	m			
AEケーブル 撤去	0.9 mm- 4C 天井内 再使用しない	226	m			
複合盤 撤去	P-1-10L+警報3L付 再使用しない	1	面			
遠隔試験器 撤去	1L・埋込型 再使用しない	3	面			
総合盤 撤去	P-1・埋込型 再使用しない	2	面			
警報ベル 撤去		1	個			
煙感知器 撤去	光電式 露出型 再使用しない	12	個			



## 電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
有価物	鉄スクラップ ヘビーH4 1t未満	0.3	t			
有価物	非鉄スクラップ 2号銅線	424	kg			
建設廃棄物処理費	安定型混合ガラ1	4.6	m3			
発生材積込み	安定型混合ガラ1 人力	4.6	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 安定型混合ガラ1 DID区間無し 27.5km以下	4.6	m3			
水銀を含む蛍光管 処分費	蛍光管、白熱灯、LED	30	kg			
発生材積込み	蛍光管、白熱灯、LED 人力	0.2	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 廃蛍光管類 DID区間有り 60.0km以下	0.2	m3			
計						

## 機械設備工事 細目別内訳

機械設備解体工事		空気調和設備解体工事		機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ルームエアコン撤去	AC1 冷房2.2kw 暖房2.5kw 屋内機 壁掛形	1	組			
ルームエアコン撤去	AC2 冷房5.0kw 暖房5.6kw 屋内機 壁掛形	1	組			
ルームエアコン撤去	AC3 冷房5.6kw 暖房6.3kw	2	組			
ルームエアコン撤去	AC4 冷房7.1kw 暖房8.0kw 屋内機壁掛形	3	組			
ルームエアコン撤去	AC5 冷房7.1kw 暖房8.0kw 屋内機 ツイン壁掛形	1	組			
ルームエアコン撤去	AC6 冷房14.0kw 暖房16.0kw 屋内機 ツイン壁掛形	1	組			
ルームエアコン撤去	AC7 冷房7.1kw 暖房8.0kw 屋内機 天井埋込ダクト形	2	組			
床暖房屋外機撤去	BW1 冷房 7.1kw 暖房10.0kw	2	台			
床暖房屋外機撤去	BW2 冷房3.8kw 暖房6.3kw	6	台			
床暖房ヘッダー撤去尾		8	組			
計						





## 機械設備工事 細目別内訳

機械設備解体工事		衛生器具設備解体工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
大便器撤去 幼児用	ﾀﾝｸ式 再使用しない	10	組			
大便器撤去	ﾀﾝｸ式 再使用しない	6	組			
小便器撤去	洗浄弁式壁掛小便器 再使用しない	8	組			
洗面器撤去	水栓1個、水栓2個 再使用しない	1	組			
手洗器撤去	再使用しない	7	組			
掃除流し撤去	ﾊﾞｯｸ付き掃除流し 再使用しない	3	組			
洗濯機ﾊﾞﾝ撤去	ﾄﾗｯﾌﾟ付 再使用しない	1	組			
幼児バス撤去	再使用しない	1	組			
幼児用シャワーﾊﾞﾝ撤去	再使用しない	1	組			
湯水混合水栓撤去	15A	5	個			
水栓撤去	15A	20	個			
計						

石巻市

石巻市

石巻市





## 建築工事 別紙明細

雑工事		雑工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
厨房機器取外し	配管、配線取外し含む	1	式			別紙 00-0002
一槽シンク	幅900以下	1	台			
二層シンク	幅1501以上	1	台			
包丁まな板殺菌庫	戸棚 幅1500以下	1	台			
一槽シンク	幅901～1200	1	台			
平棚	幅1200以下	1	台			
上棚		1	台			
ガステーブル	幅1201～1500	1	台			
スチームコンベクションオープン(架台共)	幅900以下	1	台			
ガス回転釜		1	台			
ソイルドテーブル		1	台			
ラックシェルフ		2	台			
ドアタイプ食器洗浄機	幅751以上	1	台			
クリーンテーブル		1	台			
食器消毒機保管庫		1	台			





## 機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		発生材処理		フロンガス回収・破壊		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
冷媒ガス回収破壊		1	式			別紙 00-0003
フロンガス回収破壊	AC1 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC2 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC3-1 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC3-2 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC4-1 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC4-2 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC4-3 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC5 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC6 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC7-1 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	AC7-2 系統	1	式			
フロンガス回収破壊	BM1・2 系統	1	式			
計						

## 共通仮設費(積上) 明細

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
キャスターゲート	幅6.0m 高1.8m 片開き 存置3ヶ月	1	か所			
カラーコーン (ウェイト、バー 含む)	L=2000 存置2ヵ月	64	m			
敷き鉄板	存置3ヵ月 運搬費込み	19	m <sup>2</sup>			
交通誘導警備員	交通誘導警備員 B	90	人			
家屋調査	事前調査 事後調査	1	式			別紙 00-0004
仮囲い (万能鋼板)	H=3.0m 存置3ヵ月	170	m			
仮囲い運搬	H=3.0m	170	m			
CBR試験	路床	2	か所			
計						

[illegible]

旧井内保育所解体工事  
数量公開の説明書

## 1. 数量公開とは

---

建築工事、建築設備工事における数量公開とは、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を、参考資料として公開、提供するものである。

## 2. 提供する参考資料について

---

数量公開するにあたり提供する参考資料は次のとおりとする。

- ①「数量公開の説明書」：本紙
- ②「数量書」：別紙「種目別内訳」、「科目別内訳」、「細目別内訳」の各内訳書

## 3. 数量書の取扱いについて

---

- (1) 数量書は、発注者の積算の透明性、客観性、妥当性を確保し、入札者等の積算、工事費内訳書の作成の効率化を図ることを目的に公開、提供するものであり、工事請負契約書第1条に定める設計図書（図面及び仕様書等）ではなく、参考資料（参考数量）として取り扱うこととする。
- (2) 数量書における数量は、工事請負契約書第3条に定める請負代金内訳書の内容その他の契約内容を拘束しないものとする。

## 4. 数量書について

---

- (1) 数量書の範囲  
数量書は、原則として全数量を公開範囲とする。  
ただし、軽微なもの及び任意仮設に係わるものについては除くものとする。
- (2) 数量書の構成  
数量書の構成及び項目は、次の基準を参考に作成している  
◇建築工事「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）」  
◇設備工事「公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）」
- (3) 数量書の数量  
数量書における数量については、次の基準に基づき作成している。  
◇建築工事「公共建築数量積算基準」  
◇設備工事「公共建築設備数量積算基準」

## 5. 数量書の公開時期及び公開方法について

---

- (1) 一般競争入札による場合  
数量書は、入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」と同一の手法による。
- (2) 指名競争入札による場合  
数量書は、指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」と同一の手法による。

## 6. 数量書に対する質問について

---

- (1) 数量書における数量に対する質問は、お受けできません。
- (2) 数量書に対する質問は、「設計図面等に対する質問」とは区別すること。
- (3) 数量書に対する質問の提出及び質問に対する回答書の閲覧等の方法は、入札公告又は指名通知書の「設計図面等に対する質問」と同一の手法による